

# ブラジルの利上げについて

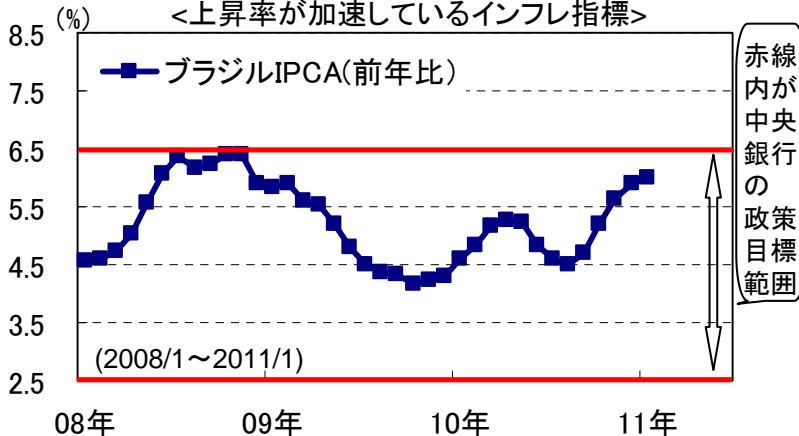
## <0.5%利上げ>

3月2日(現地時間)、ブラジル中央銀行は金融政策委員会で、政策金利を0.5%引き上げ11.75%にすることを全会一致で決定しました。市場の予想通りで、足元で懸念が高まっている物価上昇(インフレ)への対応として、前回に続く今年2回目の利上げとなります。

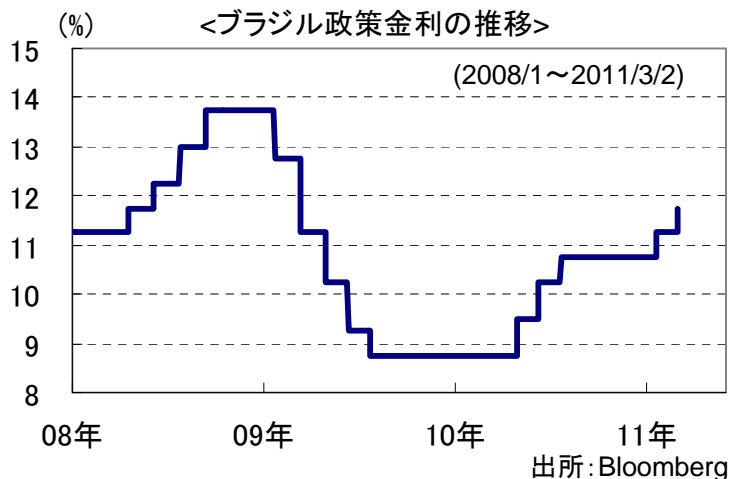
## <物価の状況>

1月の拡大消費者物価指数(IPCA)は前年比で+5.99%と、前月の+5.91%とほぼ同じ水準ながら、ブラジル中央銀行が設定する2011年物価上昇率目標(インフレターゲット)の上限(6.50%)に迫る状況です。

## <上昇率が加速しているインフレ指標>



## <ブラジル政策金利の推移>



## <為替市場について>

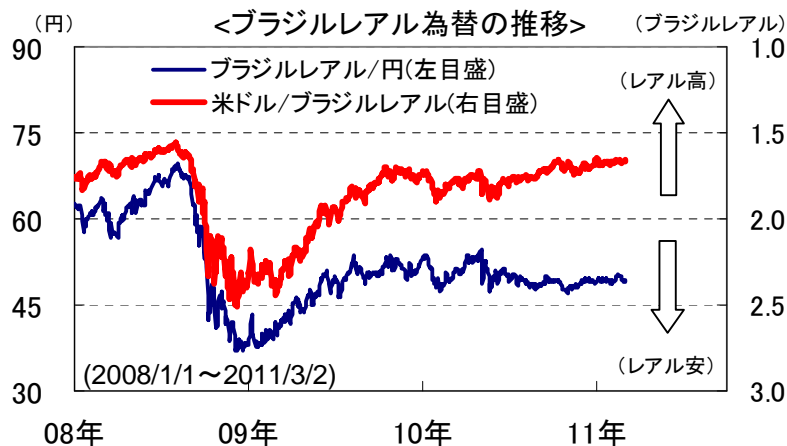
昨年10月以降ブラジル政府やブラジル中央銀行は、金融取引税の引き上げや新しい預託金制度の導入等のブラジルレアル高抑制措置を行いました。その効果もあってレアルは対米ドルで一時的に下落する局面もありましたが、基調としてのレアル高は変わらない状況が続いています。2日の海外終値では、1米ドル=1.658レアル、1レアル=49.38円程度となっています。

## <政策金利の見通し>

一時期よりはやや減速しているものの堅調な経済成長を続けるブラジルでは、現在インフレを抑制することが大きな課題となっています。足元では資源や農産物等の商品(コモディティ)価格が高騰しており、インフレ懸念がさらに高まっている状況です。

前回会合の議事録では、12.25%まで政策金利を引き上げても(為替は1米ドル=1.75レアルの前提)、2011年のインフレが目標中心値を上回る見通しであることを示すなど、ブラジル中央銀行が予想以上にインフレ警戒的な姿勢であることが明らかになりました。

ブラジル中央銀行は、引き続き景気・為替動向等を注視しながらも、今後もインフレ抑制を目的とした利上げについて検討していくと思われます。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。  
 ■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会